

広東省珠江デルタ地域における、製造拠点移転の動向

はじめに

近年、資源・エネルギーの需給逼迫、環境問題の緊迫性、労働人口比率の減少、産業アップグレードなどに伴い、珠江デルタ地域における製造業企業は広州市、深セン市、東莞市などの大都市から周辺地域に移動するケースがよく見られる。以下は、企業移転の背景及び原因、移転手続きにおける主な注意事項、および周囲の工業園区情報に対して簡単な分析・紹介を行う。

一、 企業移転の背景及び原因

1、 政府政策の導き

地域の協調的開発を促進し、開発余力を最大限引き出すために、近年、各レベルの政府は企業移転を支援するための一連の政策措置を実施してきた。国家レベルでは「西部大開発」戦略と「中部地区崛起」戦略を相次いで実施し、中国東部、沿岸地の企業の内陸地域への移転を導いた。関連政策としては「中国共産党中央国務院のより効果的な地域協調発展の新たなメカニズムの確立に関する意見」、「中華人民共和国工業情報技術部の「産業発展と移転のガイダンスカタログ 2018年公告」」などがある。



※上記の中国地図のデータリソースは百度版のウィキペディア「百度百科」である。

広東省政府は、省内の発展の不均衡を解決するために、広州市、深セン市、東莞市などの大都市企業の、同省内の比較的発展が遅れた地域（珠江デルタ外の粵西、粵東、粵北と呼ばれる地域）の産業園區への移転を促進するために、様々な政策を打ち出した。例えば「2019年広東省工業情報技術庁による広東省落伍産業の退出促進に関する方案の発行の通知」、「広東省人民政府弁公庁による広東省工業投資の持続可能な発展計画(2018～2020年)の発行に関する通知」、「広東省経済情報技術委員会による粵東西北の省産業園區における『十三五』企画施行の発行に関する通知」などの政策がある。



※上記の広東省地図のデータリソースは百度版のウイキペディア「百度百科」である。

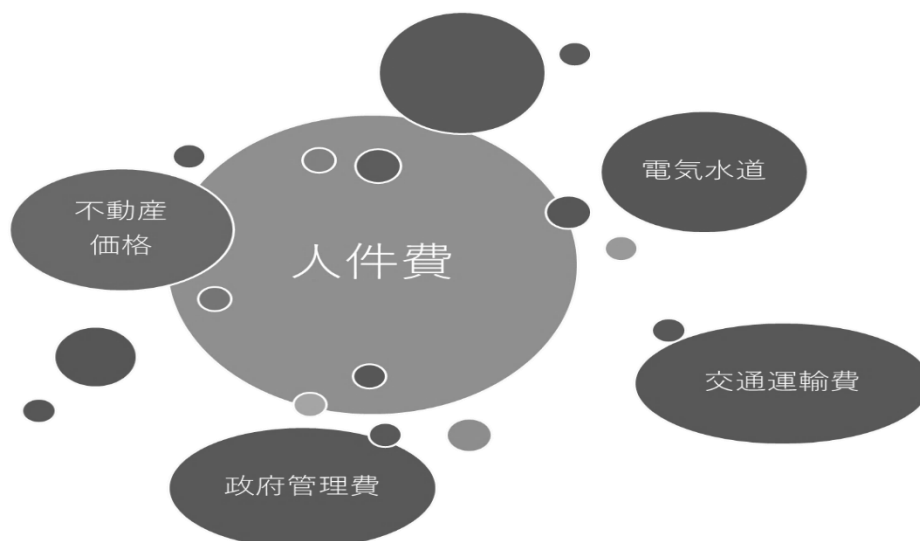
上述のほか、急速な都市化に伴い産業の最適化と高度化が進む中、政府側も珠江デルタの産業構造調整及び都市建設計画に力を入れている。各レベルの政府は、技術水準・資源効率性・環境保護基準などのより厳しい業界参入基準の策定、メッキなどの環境負荷の高い業種の禁止・制限、そして高エネルギー消費・高排出・低効率の落伍した企業に対するランク付けの改善強制等の措置によって、中下級レベルの産業及び高汚染業種を比較的発展の遅れた地域へ移転させ、大都市の産業構造の最適化と高度化を図っている。また、高速鉄道・高速道路・地下鉄などの交通の利便化によって急速に発展した区域の土地の市場価値を上げるために、工業用地を商業または住宅用地に変更して用地リース契約の更新を拒否するケースも散見されている。

それらの政府が主導する政策及び措置が、企業移転の重要な背景となっている。

2、生産コストの高騰

地域間の生産コストの差も、企業移転の流れに影響を及ぼす重要な要因である。生産コストは、主に不動産価格、電気料金、水道料金、政府徴収の管理費、交通運輸費、労働者

の賃金等が含まれる。経済成長とともに珠江デルタでは不動産価格と人件費が高騰、原材料とエネルギー価格も上昇し、企業の生産コストを押し上げた。製造業企業は労働集約型企業も多く、不動産価格、家賃、賃金、電気料金などのコストの上昇に大きく影響される。このような企業は生産コストが一旦著しく上昇すると、競争上の優位性の維持のために、他の低コストの場所へ移転する傾向が強い。



3、資源不足

生産コスト高騰のほかに、生産に必要な資源の不足も企業移転の流れに影響を及ぼす要因の一つである。珠江デルタにおいては、経済発展早期から大規模な産業が集中していたため、工業用地、エネルギー、電力、原材料や労働力などの不足によって様々な問題が生じている。近年、特に労働力不足及び、それによる労働争議発生が目立つ。それらの要素が、製造業企業の更なる発展に制限をかけていた。一層の発展を求め、企業自ら資源がより豊富な地区へ移転するケースも見られている。

二、移転手続きにおける主な注意点

1、移転のための準備作業

企業移転のプロセスは、期間が長く手続きが煩雑であるため、下記のように事前準備を行う必要がある。

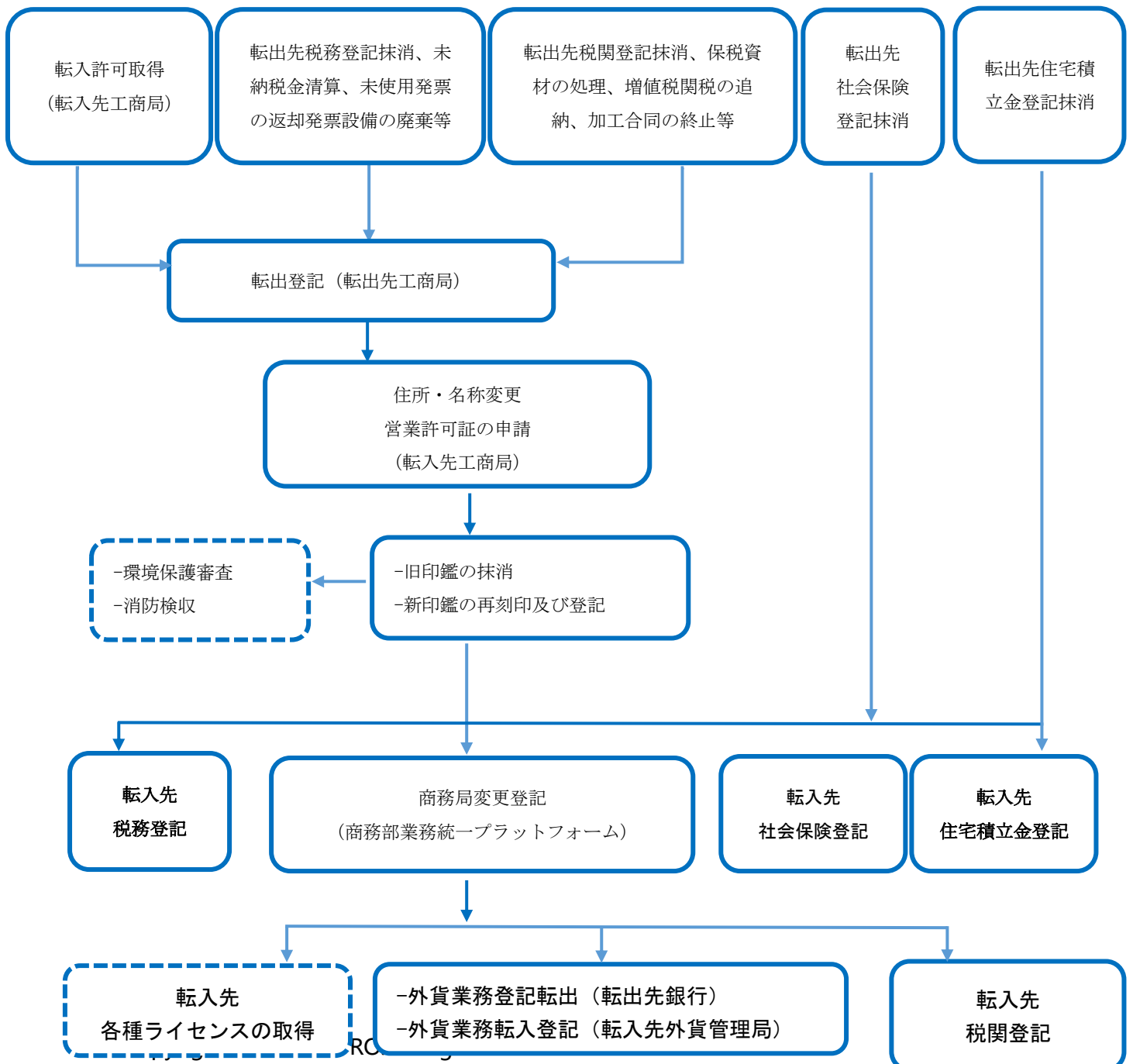
- ①移転のスケジュールリング、手順、責任者などを含む移転計画を立案し、可能な限り移転プロセスにおける各種作業を細分化して、それぞれ担当の責任者を指名する。
- ②生産停止や増値税発票を発行できない場合が生じ得るため、取引先への連絡及び業務調整を計画的に行う。
- ③税関、税務上のリスクを洗い出し、改善措置を講じて財務資料を完備する。

④労働関係の取り扱い計画を事前に策定し、従業員労働契約書の処理、経済補償金の支給、社会保険・住宅積立金の取扱、新入社員の採用計画及び従業員への移転通知時期等の内容を事前に検討する。

⑤住所登記変更手続に関して、事前に転入先及び転出先の政府機関に確認し、登記変更手続の内容及び順番を把握した上、前もって必要となる文書及び資料を作成する。

2、移転に関わる政府登記手続き

企業移転の場合、基本的にはすべての政府登記文書を変更または抹消する必要があり、主な関連部門は、工商局、商務局、税務局、税関、外貨管理局、社会保険・住宅積立金管理部門、環境保護局および消防局となる。必要な手続きは下記の通りである。



※中国の政策変更は頻繁であり、かつ場所によっては前後順序が異なるため、実際の作業に移る前に専門家に確認、もしくは現地政府に再確認する必要がある。

- ①転入先の当地工商局に転入許可を申請する。
- ②一般的には、転出先の税務、税関に関連する事項を清算し、税務税関等の政府機関の登記抹消を行ってから、転出先の工商局に転出許可を申請する（深セン市から転出する場合、税務・税関の登記抹消を待たずに工商局転出登記を行うことができる）。また、転出先の社会保険管理局での登記抹消及び住宅積立金センターでの登記抹消手続きを開始できる。
- ③転出登記を完了した後、転入先の工商局で転入登記手続きを行い、営業許可証を取得する。
- ④旧印鑑の抹消及び新印鑑の再刻印及び覚書登記。
- ⑤商務部業務統一プラットフォーム、及び転入先の税務局、社会保険・住宅積立金管理部門の政府登記手続き。
- ⑥商務部業務統一プラットフォームで登記変更を完了した後、転入先の税関、外貨登記手続きを行う。

上記以外に、製造業企業の場合は、新しい生産場所に関する環境保護及び消防審査手続きを完成させる必要がある。ライセンスが必要となる業種であれば、転出先で再度相応のライセンスを申請する必要もある。

企業移転に伴う政府手続では、税務部門の移転手続が最も難しい部分である。同じ行政区内での移転で、移転前後も同じ税務局に管轄される場合、税務上の手続きはあくまでも住所の表示変更に過ぎないので簡単である。しかし、遠隔地に移転する場合、管轄税務局も変わってしまうことになり、転出する税務局では税務登記の抹消手続きになるため、今まで税金の過少納付の有無を確認する目的で必ず調査を行うことになる。

この場合、実際の移転作業に移る前に、十分な準備を整えることが重要となる。まず、税務上では、未解決の調査案件、未発見の税務リスク等の問題点の有無を自主調査する必要があり、この調査結果に対して改善措置及び発覚された場合の発生しうる税金・滞納金・罰金を試算する。

その後、実際の手続きにおいて、企業としては税務登記抹消に関する各種法律法規を把握した上、税務局と交渉しながら、作業手順、提出資料、提出期限、余剰發票及び増値税設備の廃棄等の関連規定に従い、作業を行うことになる。

ちなみに、税務局としては過去に遡って調査・追徴する権利を有しているが、珠江デルタにおける近年の案件では過去三年分までにとどめて遡って調査するケースがほとんど

である。

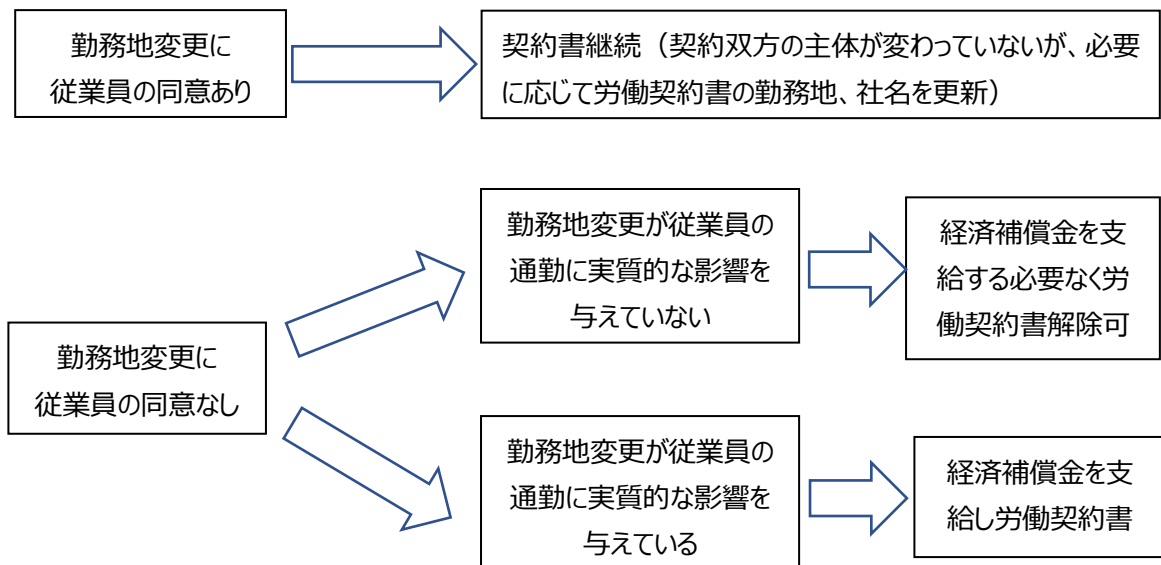
また、税務上の転出地登記抹消手続きを開始してから、転入地の税務登記完了までの期間中は、増値税発票を発行できなくなるので、取引先への影響を避けるためには、事前相談及びスケジュールリング管理が重要である。



また、保税資材を取扱う企業にとっては、税関登記抹消手続きの際に、保税資材の実際在庫と税関システム上の理論在庫の差額について、増値税・関税の追納が必要であるため、莫大な金額にならないよう、事前に合理的にコントロールする必要がある。

3、移転に伴う労働関係の処理

企業移転の過程において、従業員の労働契約にどう対処するかという問題に頭を抱える企業がほとんどである。これについては、下記の異なる状況に分けて解決方法を説明する。



(1) 同市内の移転、且つ通勤バス（あるいは他の補償措置）を提供できる場合

企業の移転先が同市内であり、通勤バス（あるいは通勤手当、通勤時間調整など）を提供でき、勤務地の変更が従業員の通勤に実質的な影響を与えていないのであれば、中国労働法及び珠江デルタの判決事例から見ると、従業員は合理的な範囲内で企業の指示に従う必要がある。

この場合、従業員側から「企業の移転により労働契約が継続できない」という理由で労働契約の解除申し入れがあっても、企業側は労働契約の解除に対して経済補償金を支払う必要はない。ただし留意点としては、同市内の移転、通勤バスあるいは他の通勤補償措置を提供するということが、自動的に「勤務地の変更が従業員の通勤に実質的な影響を与えていない」という判断にはならないという点である。

通勤バスで通勤する場合の通勤時間、通勤手当の金額、通勤時間調整の合理性等にもよるが、勤務地の変更が実際に従業員に影響を与えたと見なされる場合、「企業側の原因で当初の労働契約の条件が変更となり、労働契約が継続できない」という理由で、企業としては労働契約の解除に対して経済補償金を支払う義務を負う。

一方、勤務地変更に同意した従業員については、勤務地は労働契約の必須条項の一つであるため、変更が発生した際に労働契約の中に反映させる必要がある。ただ、移転の際に従業員との労働契約を更新する必要があるかどうかは実際の状況によって判断することになる。例えば、広州市内での移転であり、かつ既存の労働契約書に「勤務地広州市」と記載していた場合については、わざわざ更新する必要はない。

(2) 遠距離移転の場合

企業が他の都市に移転する場合、又は遠隔地に移転する場合、通勤バスの提供あるいはその他の補償措置では簡単に通勤問題を解決することができず、従業員たちは勤務地の変更を拒否し、その労働契約の変更に反対する可能性が高い。特にその他都市に移転する場合、中国人従業員にとっては社会保険・住宅積立金、子供の学校入学資格、不動産購入資格、戸籍等の問題点も抱えているので、その可能性はさらに高くなる。従業員の同意を得られない場合、「労働契約法」の第四十条第三項の規定に従い、労働契約を解除し、従業員の勤務年数に応じて計算した経済補償金を支給する必要がある。また、1ヵ月前に従業員に労働関係解除の通知を行う必要があるが、もし日程の都合で30日前に通知できない場合、代わりに1ヵ月分の給与を未通知の代金として支給することもできる。

勤務地変更に同意した従業員については、新しい勤務地が労働契約に表示された勤務地と一致しない場合、労働契約書の更新が必要となる。

上述を鑑み、企業移転の際に、自社の実際の状況とニーズに合わせて、最適な方案を策定する必要がある。従業員に対して1ヵ月前に通知する必要があるので、合理的に日程を

設定することによって、コスト削減と同時に不要な紛争を避けることができる。

三、珠江デルタにおける主な工業園区の紹介

1、都市間共同建設移転園区—珠江デルタからの産業移転の受け皿

広東省政府の産業移転戦略実施のため、珠江デルタからの産業移転の受け皿として、粵北、粵東、粵西地区に産業移転工業園区が建設されている。

以下では、各地の産業移転工業園区を紹介する。

(1) 深セン（河源）産業移転工業園

園区名	深セン（河源）産業移転工業園
所在地	河源市南部，広州から 170 km、深セン 150 km。
アクセス	空路： 広州白雲空港から 185 km、車で 2 時間。深セン空港から 181 km、車で 2 時間半。香港空港から 204 km、車で 3 時間。 鉄路及び陸路： 北京-九龍鉄道、広州-梅州-汕頭鉄道、粵贛（ガン）（広東-江西）高速道路、広州-河源高速道路、205 国道等が通り、珠江デルタ「2 時間経済生活圏」に入っている。 交通アクセスが整備されており、江西省・福建省・湖南省・広西チワン族自治区などの内陸地区に繋がっている。
園区特色	当園区は「高起点計画、高基準建設、高要求管理」を実行し、工業・商業・居住に適する環境を作るように努力している。市政府より園区内の道路、水道、電気、下水道、ガス、廃水、汚染処理を一括計画・建設し、「七通一平」 ^{※1} を実現している。学校、医院、文化娯楽、商業、金融等の公共サービス設備が整い、税関、検疫、工商、税務、労働、住建（都市建設）、エコ等政府サービス機構が完備され、EC、保税倉庫、監督管理倉庫、保税物流センター、車検場を中心とした現代物流体系の構築に努力している。
産業発展方向	携帯電話を主とする電子情報産業と、金型を主とする精密機械製造業を主にする。同時に、新エネルギー、食品飲料、金属プラスチック、アパレル・ケース・バッグ、リクリエーション・体育用品などの産業発展を推進している。
優遇政策	当園区の企業は土地、資金、科学技術革新、人材、ローン利息手当等様々な優遇政策を享受できる。国家戦略的新興企業発展方針に符合するメガプロジェクトに対し、国家及び省より強力な支援を与える。河源市政府は企業発展を支持するために、「外来投資の奨励に関する若干の規定」、「モバイル通信システム端末製品生産企業の発展の奨励に関する若干の意見」、「『3つの50』プロジェクト支援政策の実施に関する意見」等の優遇政策を相次いで制定した。入園企業は省内最も安価な工業地価、電気代、水代等規定費用を享受できるとしている。
参考リンク： http://www.hyhdz.gov.cn/	

※1 「七通一平」とは水道、下水道、電気、通信、燃気、熱力、道路が通っており、地面が整地されている状態。

(2) 広州（梅州）産業移転工業園

園区名	広州（梅州）産業移転工業園
所在地	梅州市街区南西部 35 kmに位置し、梅江区、梅县区、興寧市、豊順県、五華県の中心に位置。計画面積は 37 平方キロメートル、穂梅（広州と梅州）共同建設産業のモデル園区である。
アクセス	梅揭（梅州-揭陽）、興奮（シエ）（興寧-奮（シエ）江）2つの高速道路及び広州-梅州-汕頭、梅州-坎（カン）州市の2つの鉄道が園区内で合流し、206 国道が園区を通っており、梅县空港と潮汕空港までそれぞれ車で約 30 分と 50 分である。
園区状況	現在まで、園区内には標準工場、寮、行政サービスセンター、ビジネスセンター、スポーツ公園、長さ 12 kmの道路網、新梅江大橋、給水量 8 万トン/日の水工場、2 基の汚水処理工場と付随する汚水収集管網、110 KVA 変電ステーション等のインフラがある。
産業発展方向	機械装備、バイオ医薬、食品飲料、電子情報産業を主とする。また新材料、新エネルギーなど戦略的新興産業と軽工業紡績などの伝統産業の発展も目指す。
優遇政策	「広州（梅州）産業移転工業園に外来投資を奨励する優遇措置」
参考リンク : http://www.gdipa.org/cm/park_item_19.html	

(3) 珠海（陽江）産業移転工業園

園区名	珠海（陽江）産業移転工業園
所在地	陽江高新区核心区に位置し、省食品薬品専門産業移転園である。総計画用地面積は 21.8 平方キロメートルで、福岡区、港口区、銀嶺区の 3 つのエリアが計画されている。福岡区の計画面積は 14.2 平方キロメートルで、港区の計画面積は 5 平方キロメートルで、銀嶺区の計画面積は 2.6 平方キロメートルである。
アクセス	325 国道、広州-湛江、陽江-雲浮、広東西部沿海高速道路及び、三水-茂名鉄道、陽春-陽江港鉄道、建設中の広東西部沿海高速鉄道は園区を通る。陽江港は国家の一級対外開放港で、水路はマカオから 129 海里で、深センから 174 海里、香港から 143 海里、広州から 220 海里離れている。また西側では湛江から 125 海里、海口から 160 海里離れている。
園区状況	珠海（陽江）産業移転工業園の開発済みの土地面積は約 12 平方キロメートルで、園区での道路、水道、電気等の付属施設は完備されている。園区は用地交付の日から 1 ヶ月以内に、水、電気をプロジェクトの敷地のへりまでつなぐことを保証する。
産業発展方向	園区はハイエンドのステンレス生産基地、先端装備製造業基地、ハイエンドの紙業生産基地、食品薬品生産基地、新材料新エネルギー生産基地、大口商品倉庫物流基地等を重点的に建設する予定。
優遇政策	税費減免、財政支援、用地供給、ローンの利息補助金、工場建設奨励、手続き等の面において、より多くの優遇と利便性を提供しており、投資額が大きく、牽引力の強い優秀なプロジェクトに対して実際の状況にあわせた優遇政策を実施する。企業サービスについては、「政府登記手続き全面代行」政策を実施する。
参考リンク : http://www.yjgx.gov.cn/	

(4) その他の都市間共同建設移転園区

所在地	園区名
韶関市	東莞（韶関）産業移転工業園
河源市	深セン塩田（東源）産業移転工業園
	深セン福田（和平）産業移転工業園
	深セン大鵬（河源源城）産業移転工業園
	深セン竜華（紫金）産業移転工業園
	深セン宝安（竜川）産業移転工業園
梅州市	広州（梅州）産業移転工業園
	東莞石碣（興寧）産業移転工業園
	広州南沙（平遠）産業移転工業園
	広州番禺（五華）産業移転工業園
	広州海珠（豊順）産業移転工業園
汕尾市	深セン（汕尾）産業移転工業園
陽江市	珠海（陽江万象）産業移転工業園
	中山火炬（陽西）産業移転工業園
茂名市	佛山順徳（廉江）産業移転工業園
	広州白雲江高（電白）産業移転工業園
清遠市	広州花都（清新）産業移転工業園
	広州白雲（英徳）産業移転工業園
	広東順徳清遠（英徳）経済協力区
潮州市	中山（潮州）産業移転工業園
雲浮市	佛山（雲浮）産業移転工業園
	佛山順徳（雲浮新興新成）産業移転工業園
惠州市	東莞（惠州）産業移転工業園

2、広東省におけるメッキ産業専門工業園区

(1) 天創（羅定）電気メッキ工業基地

園区名	天創（羅定）電気メッキ工業基地
所在地	広東省羅定区双東街にあり、省道 S352 線と隣接し、深羅（深セン-羅定）高速と陽羅（陽江-羅定）高速の交差点に位置。園区の長期計画面積は 6,000 ムー。
アクセス	<p>水路：南江水路に沿って西江に入り、深セン市、広州市、仏山市などの珠江デルタの中心都市にも通じる。香港から 177 海里、マカオまでは約 100 海里。</p> <p>陸路：国道 324、S26、S51 などの高速道路に接続され、「1 時間珠江デルタ経済圏」に入っている。羅定市内から広州まで車で 120 分。羅定市内から深センまで車で約 150 分。国道 324 が通っている。</p> <p>鉄路：南は三茂鉄道（三水-茂名）、北は洛湛鉄道（洛陽-湛江）に隣接している。</p> <p>港湾：雲浮市雲安県六都港湾に 3500 トン積載重量の貨物船が停泊できる。</p> <p>空路：羅定空港。</p>
園区紹介	珠江デルタ地域の産業移転の受け皿となることを目的とし、電気メッキ、五金（金・銀・銅・鉄・錫 5 つの金属の総称）および回路基板といった特別な産業を支点とした発展を目指す。また「グリーン、環境保護、エコロジーおよび科

	学技術」の現代環境保護工業基地の建設を目指しており、工業、商業、居住に適する総合基地を建築する。基地用地は電気メッキ生産区、廃水処理区、生活サービス区、行政オフィスエリア、レクリエーションエリア、危険化学品（配送保管）等のエリアに分けられる。
優遇政策	園区内において用電、用水、用地の費用優遇、税収優遇などの政策を実行している。
参考リンク： http://www.tchbcf.com/index.aspx	

(2) 新会崖門電気メッキ基地

園区名	新会崖門電気メッキ基地
所在地	江門市新匯区崖門町にあり、東の銀洲湖には万トン級の崖門航路があり、西は南門公路に隣接する。水路と陸路の交通利便性が高い。
アクセス	<p>水路：江門水路に沿って西江に入り、深セン市、広州市、仏山市などの珠江デルタの中心都市と繋がる。潭江に沿って、台山、開平、恩平まで行ける。香港から95海里、マカオから50海里。</p> <p>陸路：南門公路が西部沿海高速、仏開高速（仏山-水口）、中江高速（中山-江門）、新台高速（新泰-台儿庄）、江珠高速（江門-珠海）などの高速道路と接続している。</p> <p>鉄路：広珠鉄道が銀洲湖東岸を通過して珠海に直通する。</p>
園区紹介	主要産業は金メッキ、銀メッキ、銅メッキ、クロムメッキと亜鉛メッキ等の金属表面処理である。機能により、電気メッキ生産区、廃水処理区、生活サービス区、レクリエーションエリアおよび生態園林区の5つの区域に分けられ、精密鑄造、機械・電子、五金（金・銀・銅・鉄・錫5つの金属の総称）、配管設備、自動車部品などに関連する企業に必要な金属表面処理サービスを提供する。
参考リンク： http://www.jiangmen.gov.cn/tzz/gyyq/201508/t20150831_466409.html	

(3) 広東省におけるその他電気メッキ産業専門工業園区

所在地都市	工業園区
揭陽	揭陽電気メッキ工業区
汕尾	海豊県合泰電気メッキ工業園
惠州	恵城区潼湖電気メッキ基地
	博羅県龍溪メッキ基地
清遠	清遠市龍湾環境保護表面処理模範基地
東莞	東莞市豪豊環境保護専門電気メッキ基地
	麻涌電気メッキ工業園
	東莞電気メッキ工業園
深セン	電気メッキ工業区
珠海	富山工業区専門電気メッキ工業区
中山	三角鎮高平工業区電気メッキ工業園
	小欖電気メッキ工業園

仏山	順徳電気メッキ工業園
肇慶	四会市龍浦鎮電気メッキ工業園
陽江	陽江環境保護工業園区電気メッキ指定基地

3、先端製造業の受け皿となる主な工業園区

(1) 惠州仲恺（チュウカイ）ハイテク産業開発パーク

園区名	惠州仲恺（チュウカイ）ハイテク産業開発パーク	
所在地	広東省の南東部に位置し、広州市の中心部から約 100 km、深セン市の中心部から約 60 km、香港の中心部から約 100 kmの場所に位置する。	
アクセス	空路 ：惠州空港から約 30 km、広州白雲空港から 140 km、深セン空港から約 100 km。 水路 ：惠州港から約 50 km、深セン塩田港から約 60 km。 鉄路 ：贛（ガン）州（江西省南部の都市）-深セン高速鉄道、広州-汕頭高速鉄道、北京-九龍鉄道、東莞-惠州と深セン-惠州などの都市間鉄道が主になる。 高速道路 ：主に潮莞（潮州-東莞）、河惠莞（河源-惠州-東莞）、粵贛（ガン）（広東-江西）および博深（博羅-深セン）の縦と横それぞれ二つの高速道路がある。	
水（元/トン）： 基本水道料金は 2.53 元、 汚水処理費は 1.4 元	電気（元/度、政府徴収基金及びその付加を除く） 110Kv 大工業用電力： ピーク期間電気価格：0.9141 元、基本電気料金： 0.5540 元、閑散期電力価格：0.2770 元	
工業用地の基本リース料金（元/平方メートル）：505～700 元	月次最低賃金：1550 元	
産業発展の方向	パネルディスプレイ、モバイルインターネット、新エネルギー、LED およびクラウドコンピューティング産業	
優遇政策（一部）	「『仲恺ハイテクパークによる戦略的新興産業発展の促進に関する優遇政策（改訂）』の発行に関する通知」（恵仲委弁 [2015] No. 27） 「仲恺ハイテクパークによる戦略的新興産業発展のための特別基金の管理措置」（恵仲委弁 [2016] No. 34） 「仲恺ハイテクパーク管理委員会事務局による中小企業の指定規模以上の企業へのグレードアップの推進に関する実施意見」（恵仲委弁 [2017] No. 4）	
参考リンク： http://www.hzzk.gov.cn/hzzk/zspd/zspd.shtml		

(2) 江門ハイテク産業開発パーク

園区名	江門ハイテク産業開発パーク
所在地	広東省の南中央部に位置し、東は珠海、中山、南は南海、西は陽江、北は佛山、広州、香港とマカオに隣接している。水路でマカオから 53 海里、香港から 96 海里。

アクセス	空路 ：5時間以内に、6つの国際空港：白雲国際空港、香港国際空港、深セン国際空港、マカオ国際空港、珠海国際空港に到着できる。 水路 ：江門香港マカオフェリーターミナル、ハイテク港公共フェリーターミナル（建設中）。 鉄路 ：広珠（広州-珠海）都市鉄道、深茂（深セン-茂名）鉄道。 高速道路 ：江珠（江門-珠海）、江肇（江門-肇慶）、広中江（広州-中山-江門）（建設中）など。	
水（元/トン）： 基本水道料金は1.8元、 汚水処理費は1.4元	電気（元/度、政府徴収基金及びその付加を除く） 110Kv 大工業用電力： ピーク期間電気価格：0.9626元、基本電気料金： 0.5834元、閑散期間電力価格：0.2917元	
工業用地の基本リース料金： 35-45万元/ヘクタール	月次最低賃金：1550元	
産業発展の方向	パネルディスプレイ、モバイルインターネット、新エネルギー、LED およびクラウドコンピューティング産業	
優遇政策（一部）	「江門市の先端製造業の発展をさらに促進するための施策（試行）（江門省投資促進対策第12条）」（江府弁[2017] No. 25） 『江門市人民政府の「江門市における民間経済の発展をさらに加速するための若干措置」の発行に関する通知』（江府弁[2016] No. 22） 「江門市人民政府による人材を引き寄せるための体制改善に関する若干意見」（江府弁[2016] No. 6）	
参考リンク： http://www.jianghai.gov.cn/tzjh/tzzn/		

(3) 肇慶国家ハイテク産業開発パーク

園区名	肇慶国家ハイテク産業開発パーク	
所在地	珠江デルタ地区に位置し、肇慶の最東端に位置している。仏山市三水パークの隣で、広仏肇30分経済生活圏に属している。	
アクセス	空路 ：広州白雲国際空港と珠三角本線空港（車でわずか40分の距離）。 水路 ：肇慶新港、三榕港、三水港、馬房港。 鉄路 ：広茂（広州-茂名）鉄道、貴広（貴州-広州）高速鉄道、南広（南寧-広州）高速鉄道、広仏肇インターシティレール。 陸路 ：二広（二連浩特-広州）、広仏肇、珠三角外環などの高速道路。	
水（元/トン）： 基本水道料金は1.7元、 汚水処理費は1.2元	電気（元/度、政府徴収基金及びその付加を除く） 110Kv 大工業用電力： ピーク期間電気価格：0.8179元、基本電気料金： 0.4957元、閑散期間電力価格：0.2479元	
工業用地の基本リース料金：-	月次最低賃金：1550元	
産業発展の方向	パネルディスプレイ、モバイルインターネット、新エネルギー、LED およびクラウドコンピューティング産業	
優遇政策（一部）	「肇慶ハイテクパークによる重大項目および企業の誘致に関する若干措置」（肇高管弁[2017] No. 1）	

部)	「肇慶ハイテクパークによる先端設備製造業の発展を支援するための暫定措置」（肇高管弁[2016] No. 7） 「肇慶市人民政府事務所による『肇慶市の外資開放の拡大と外資の積極的な利用のための若干政策と措置』の発行に関する通知」（肇府弁[2018] No. 2）
参考リンク： http://www.zqgx.gov.cn/index.aspx#zsyzy	

(4) 広東省におけるその他先端製造業の受け皿となる工業園区

都市	工業園区
広州	中新（広州）知識城、広州経済技術開発区、国家レベル増城経済技術開発区
深セン	深センハイテク産業園
珠海	珠海（国家）ハイテク産業開発区、珠海経済技術開発区（珠海高欄港経済区）、珠海市富山工業園
仏山	中徳（仏山）工業サービスパーク、仏山ハイテク産業開発区
中山	（国家）中山火炬ハイテク産業開発区、中国-スイス（中山）産業園
東莞	東莞松山湖ハイテク産業開発区、東莞東部工業園、中国-イスラエル（東莞）国家科学技術協力工業園
惠州	惠州仲恺ハイテク産業開発区、惠州大亜湾経済技術開発区、惠州大亜湾石油化学工業園、中韓（惠州）工業園
江門	江門ハイテク産業開発区、台山広海湾工業園、広東江門新会経済開発区、中米（江門）先端製造業協力園
陽江	広東陽江市ハイテク産業開発区
湛江	湛江経済技術開発区
茂名	茂名ハイテク産業開発区
肇慶	肇慶国家ハイテク産業開発区
雲浮	雲浮ハイテク産業開発区、中国-イタリア（雲浮）産業園
河源	河源市ハイテク産業開発区
梅州	梅州ハイテク産業園
韶関	韶関工業園、広東翁源経済開発区、楽昌産業移転工業園
清遠	清遠国家ハイテク産業開発区
掲陽	掲陽産業移転工業園、中徳（掲陽）金属生態城
汕頭	汕頭ハイテク産業開発区、汕头保税區、中国-イスラエル（汕頭）科学技術協力区
汕尾	汕尾ハイテク産業開発区
潮州	広東潮州経済開発区、潮州新区

4、現代サービス業をの受け皿となる主な工業園区

(1) 珠海経済技術開発区（高欄港経済区）

園区名	珠海経済技術開発区（高欄港経済区）
所在地	珠海市の南西部に位置し、開発総面積が 380 平方キロメートル、香港から 45 海

	里、マカオから 11 海里、最南端停泊所が国際主要航路から 1 海里。	
アクセス	広州地下鉄 7 号線、広珠都市間鉄道、広仏環状線、広仏江珠線、仏山地下鉄 3 号線などの鉄道が 10 路線集まり、白雲国際空港、広州南駅、仏山西駅など主な交通中心部に接続。30 分以内に順徳、仏山、広州の中心商業地域に移動可能。	
水（元/トン）： 基本水道料金は 2.43 元、 汚水処理費 は 1.2 元	電気（元/度、政府徴収基金及びその付加を除く） 110Kv 大工業用電力： ピーク期間電気価格：0.9626 元、基本電気料金： 0.5834 元、閑散期電力価格：0.2917 元	
工業用地の基本リース料金：-	月次最低賃金：1720 元	
産業発展の方向	先端装備製造、クリーンエネルギー、新材料、現代港湾物流産業	
優遇政策（一部）	「珠海経済技術開発区の企業誘致・資本金導入の優遇措置」（珠港事務所[2017] No. 49） 『「珠海経済技術開発区の企業統括総部発展の奨励に関する若干措置」の発行に関する通知』（珠港事務所[2017] No. 161） 「珠海市による製造業企業コストの削減及び実体経済発展の支援に関する若干措置」（改訂版）（珠海政府[2018] No. 86）	
参考リンク： http://zsy.zhdz.gov.cn/		

(2) 広東粵海装備技術産業園

園区名	広東粵海装備技術産業園
所在地	粵海産業園は東莞市謝崗鎮に位置し、17.4 平方キロを占め、その内工業用地約 8000 ムー（1 ムー=666.67 平方メートル）
アクセス	空路 ：広州空港から 100 公里、車で約 1.5 時間、深セン空港から 55 公里、車で約 50 分、香港空港から 130 公里、車で約 2 時間。 水路 ：塩田国際港湾、蛇口国際港湾、赤湾港湾、虎門港湾、南沙港湾、黄埔港湾等の港湾サービスの中心部に位置する。 鉄路 ：莞恵（東莞-惠州）都市小型軌道交通。 陸路 ：博深（惠州-深セン）、潮莞（潮州-東莞）、従莞（従化-東莞）、番莞（番禺）等高速道路。
工場提供方式	標準工場の提供、構築図指定の工場提供、エリアの中の小エリア（園区の中でさらに場所を指定して特定の業種又は業界連合協会・会員企業向けに提供する）の 3 つの方式。 現在、すでに完成した標準工場の総面積は約 12 万平方メートル、企業のニーズに合わせて指定設計図にて工場を建てることも可能。
産業発展方向	先端装備、電子電気、新エネルギー・新材料、医療器械産業
優遇政策（一部）	新型開発機構の認定を受けた場合、最高奨励金 1000 万元 科学研究計画項目認定を受けた場合、最高奨励金 1000 万元 企業上場を支持するための奨励金、最高 500 万元
参考リンク： http://www.gdhpark.com/	

(3) 広東省におけるその他都市現代サービス業の受け皿となる工業園区

都市	工業園区
広州	中新（広州）知識城
深セン	前海深港現代サービス業合作区、深セン国際大学園、深セン国際生物谷、深センソフトウェアパーク
珠海	横琴粵港現代サービス業集約区、珠海ハイテク産業開発区情報産業園、珠海保税區、珠海十字門中央ビジネスエリア
仏山	中徳（仏山）工業サービスパーク、仏山ソフトウェア産業区、仏山創意産業区、仏山国家火炬イノベーション創業区
東莞	松山湖生態園
惠州	惠州仲恺ハイテク産業開発区、惠州大亜湾経済技術開発区、惠州Eコマース産業園
江門	江門ハイテク産業開発区
汕頭	汕頭ハイテク産業開発区

注：上記の工業園区に関するデータは、本レポート作成した現時点において政府のWebサイトに開示された情報に基づいたものである。最新情報については随時上述の参照リンクにて確認、もしくは現地政府に問合せが必要。

以上

本情報の収集・翻訳はジェトロ中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業として、以下プラットフォームコーディネーターが作成し、ジェトロ広州事務所が校正した。

●青葉顧問（広州）有限公司

広州市天河区体育西路 109 号高盛大厦 12 楼 B 室

田 倩

●ジェトロ広州事務所

広州市天河北路 233 号中信広場 2602 室

電話：020-8752-0060

【免責事項】

本報告は 2019 年 8 月現在入手している情報に基づき取りまとめたものであり、その後の法律改正等によって記載内容が変わる場合がある。掲載した情報・コメントは筆者およびジェトロの判断によるものだが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではない。また、本稿はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではない。本稿に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途求めること。

ジェトロおよび作成者は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負わない。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とする。